

部局名	教育委員会	所属名	教育総務課	所属長名	鹿野 泰司	電 話	481-0300
-----	-------	-----	-------	------	-------	-----	----------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3383		事務事業名称	総務管理事業					短縮コード	経常	3383	臨時	3564
予算区分	会計	01	一般会計	款	10	教育費	項	01	教育総務費	目	02	事務局費	
区 分	☐ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☒ その他				根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)，八千代市教育委員会行政組織規則（昭和42年11月1日教委規則第6号），八千代市教育委員会処務規程（平成9年3月14日教委訓令甲第1号）							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
規則制定時より，教育委員会の事務管理として開始。 教育委員会事務局職員の事務の効率化を図り，教育委員会事務を円滑化する。 教育施策の調整及び教育行政の総括的事務を行う。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測					総合計画の施策体系	6本の柱（章）	02	第2章教育文化都市をめざして					
事業区分「その他」のため評価対象外						大項目（節）	01	第1節教育					
						中 項 目	02	2. 義務教育					
						小 項 目	01	(1)教育環境の整備					
						細 項 目	02	②施設・設備の整備					
					実施計画の計画事業								
計画事業の位置付けの有無				☐	計画事業期間		～		計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	教育施策の調整及び教育行政の総括，教育委員会職員の人事， 本市小中学校の児童生徒及び教育行政に携わる団体，八千代市教育委員会の所管する教育機関の職員									
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事									
	※平成24年度に計画していること： 教育施策の調整及び教育行政の総括 教育委員会職員の人事									
意図 （何を狙っているのか）	教育委員会の業務をスムーズに行う。									
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外									
区 分					単位	22年度	23年度		24年度	
						実績	計画	実績	計画	
対象指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
活動指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
成果指標	指標1	事業区分「その他」のため評価対象外			なし					
	指標2									
	指標3									
上位成果指標	指標1									
	指標2									
	指標3									

コード		3383	事務事業名称	総務管理事業			所属名	教育総務課
			単位	2 2 年度	2 3 年度		2 4 年度	
				実績	計画	実績	計画	
事業費 (A)	財源内訳	国	千円					
		県	千円					
		地方債	千円					
		一般財源	千円	3, 719	4, 038	3, 350	3, 873	
		その他	千円	342		120		
	主な事業費の内訳			需用費 2, 058 役務費 187 使用料 1, 095 負担金 186	需用費 2, 167 役務費 149 使用料 1, 359 負担金 215	需用費 1, 832 役務費 152 使用料 1, 176 負担金 106	需用費 1, 956 役務費 187 使用料 1, 343 負担金 179	
人件費 (B)			千円	33, 069. 5	31, 918	31, 215. 7	31, 064. 6	
ト ー タ ル コ ス ト (A) + (B)			千円	37, 130. 5	35, 956	34, 685. 7	34, 937. 6	

3. 事務事業の評価（SEE）

評価 類型	評価事項		評価区分	理 由				
目的 妥当 性	①事業目的が上位の施策に結びついているか？		☐ 結び付いている	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 結び付くが見直しの余地がある					
			☐ 結びつきが弱い・ない					
			☒ 評価対象外事項					
	②すでに所期目的を達成しているか？ ※「達成している」を選んだ場合、⑥に進んでください。		☐ 達成している	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 達成していない					
			☒ 評価対象外事項					
	③民営化で目的を達成できるか？ ※民営化・・・事務事業の全部又は一部の実施主体を全面的に民間事業者等に移行すること。 （民間委託は、権限に属する事務事業等を委託することで、民営化とは異なる。）		☐ 可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 可能性はない					
			☒ 評価対象外事項					
	④「対象」・「意図」の設定は現状のままで良いか？		☐ 現状のままでよい	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 見直す必要がある					
☒ 評価対象外事項								
有効性・ 効率性	⑤今後、有効性や効率性を向上させる可能性はあるか？ 可能性がある場合は、⑤－2，3を記入する。 可能性がない場合は、理由を記入する。		☐ 有効性向上の可能性はある	事業区分「その他」のため評価対象外				
			☐ 効率性向上の可能性はある					
			☐ 両方可能性はある					
			☒ 可能性がない					
	⑤－2 有効性や効率性を向上させる手段は何か？ 該当する手段を選択し、 具体的な方法と得られる効果を記入する。手段が「類似事業との統合・役割見直し」である場合は、該当する類似事業を記入する。		☐ 民間委託等	類似 事務 事業 名称	1			実施主体 (所管部署)
			☐ 再任用職員及び臨時的任用職員等の活用					
			☐ I T 化等の業務プロセスの見直し					
			☐ 受益者負担の見直し					
			☐ 類似事業との統合・役割見直し					
			☐ 上記以外の方法		2			実施主体 (所管部署)
	⑤－3 推進にあたっての課題はあるか？（一時的な経費増・市民の理解等）		☐ ある					
			☐ ない					

コード	3383	事務事業名称	総務管理事業				所属名	教育総務課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☐ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			事業区分「その他」のため評価対象外	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☐	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など									
事業区分「その他」のため評価対象外									

所属長コメント	事業区分「その他」のため評価対象外								
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続			事業区分「その他」のため評価対象外					
	☐ 手法プロセスの改革・改善								
	☐ 事業規模の拡大・縮小								
	☐ 統合・役割見直し								
☐ その他									
☐ 廃止・休止									
☐ 事業完了									
☐ 現状のまま継続									